

新しいル〜ルで、地球をク〜ルに。



---

# 地球温暖化に関するアンケートの 結果について

---

2008年11月13日

MAKE the RULE キャンペーン 気候保護法案委員会

麻生新政権が誕生し、見込まれていた衆議院議員総選挙に向け、候補者・各政党に対して「地球温暖化問題に関するアンケート」を実施した。選挙そのものはしばらく先となってしまったが、アンケート結果からは、現職の国会議員や候補者、また所属する政党の地球温暖化問題に関する基本的考え方を知ることができる。下記に、アンケートの取りまとめ結果を報告する。

## 概要と評価

---

2008年9月26日～10月30日までに実施した、国会議員・候補者向けと、政党向けの「地球温暖化に関するアンケート」の実施により、現職の国会議員を含む候補予定者803名、および主要政党の地球温暖化問題に関するスタンスを把握することができた。

アンケート回答結果を見ると、回答した圧倒的多数の候補者が、気温上昇を2℃に抑えるための中長期の削減目標の設定を支持し、キャップ&トレード型の排出量取引や炭素税などの経済のしくみをつくるための政策を日本にもすぐ導入すべきという立場をとっている。さらに、圧倒的多数の候補者が、中・長期削減目標と、削減を進めるためのしくみを位置づけた「法律」が必要であると考えていることが明らかになった。

これは大変心強い結果だと言える。これだけ多くの前向きな考えの国会議員が、その考えの通りに行動すれば、これからの国会で、地球温暖化問題は重要議題として位置付けられ、議論に弾みがつくであろうと期待される。今後、これらの前向きな回答を行った国会議員・候補者を中心に、国会の場で、「気候保護法」の成立へ向けた政治力が発揮されることに大きく期待したい。

その一方で、回答率は40%程度と低水準にとどまった。このような重要な問題に関して、国民が候補者の考えを聞きたいとお願いしたことに対して、少なからぬ候補者から誠実な回答が得られなかったことは残念なことである。

とりわけ与党（自民党11%、公明党28%）の回答率が低かったが、こうした回答率の低さが、地球温暖化という喫緊に対応すべき重要な問題に対する候補者の関心が薄いということの表れだとすれば、由々しき問題である。地球温暖化は、それぞれの候補者の選挙区を含むすべての人にとって深刻な影響を及ぼすものである。今回、回答がなかった候補者においても、地球温暖化問題への十分高い関心を持っているものと望み、国会での法案審議に積極的に対応してほしいと願う。

政党別では、自由民主党・国民新党が、中期目標の設定について、具体的に2℃に気温を抑えるべきかについての明確な回答はなかった。

## 1. アンケートの目的

---

地球温暖化問題は深刻さを増し、日本がこの問題の解決に野心的に取り組むことが大変重要になっている。2008年8月より、地球温暖化を止めよう！と全国の市民団体が集まって「MAKE the RULE キャンペーン」を展開している。

同キャンペーンの気候保護法案委員会では、キャンペーンの展開によって世論を形成し、日本としての低炭素社会への道筋を描くために、「気候保護法」の制定を求めている。

本アンケートは、気候保護法の提起を行う立場から、衆議院議員選挙候補者の地球温暖化問題に関する考えを知りたいと考え、MAKE the RULE キャンペーン法案委員会として緊急に行ったものである。また、アンケートを実施することによって、候補者の地球温暖化問題についてのスタンスをはっきりさせ、投票行動の参考にすること、また、今後、国会議員に対して「気候保護法」の実現を求めていく際に活用することを目的に取り組んだものである。

MAKE the RULE キャンペーン法案委員会には下記の12団体が参加している。

【MAKE the RULE キャンペーン気候保護法案委員会（委員長：浅岡美恵・気候ネットワーク代表）】

FoE Japan、環境エネルギー政策研究所、「環境・持続社会」研究センター（JACES）、日本環境法律家連盟、環境文明21、気候ネットワーク、公害・地球環境問題懇談会、自然エネルギー推進市民フォーラム、太陽光発電所ネットワーク、WWF ジャパン、地球環境と大気汚染を考える全国市民会議（CASA）、足元から地球温暖化を考える市民ネットえどがわ

別紙1 地球温暖化問題をめぐる情勢

別紙2 「気候保護法」骨子案について

## 2. アンケートの内容

---

国会議員・候補者に対して、及び主要政党に対して、アンケートを送付した。アンケート依頼状は別紙3～6の通りである。

別紙3 国会議員・候補者向け アンケート依頼状

別紙4 国会議員・候補者向け アンケート票

別紙5 政党向け アンケート依頼状

別紙6 政党向け アンケート票

### 3. アンケート実施方法

衆議院議員選挙候補者（アンケート開始時に立候補予定が確認できた現職の国会議員と新人・元の候補者）に対して、また、主要政党に対して、地球温暖化問題に関するアンケートを実施した。実施要領は次の通り。

- ・実施期間：2008年9月26日～10月30日
- ・送付先：国会議員・候補者 計803名  
(現職国会議員 474名<sup>1</sup>、新人・元国会議員 329名<sup>2</sup>)  
政党：主要8政党  
(自由民主党・公明党・民主党・日本共産党・社民党・国民新党・新党日本・新党大地)
- ・回答数と回答率：国会議員・候補者 312名、回答率39%  
政党：7政党(新党大地のみ未回答)

候補者の回答率は全体で39%、政党別には、与党(自由民主党11%、公明党28%)が低く、社民党(95%)・日本共産党(92%)の回答率が高かった。政党では、新党大地を除く7政党が回答した。

表1 国会議員・候補者向けアンケートの送付数・回答数・回答率

	送付数	回答数	回答率
<b>全体</b>	<b>803</b>	<b>312</b>	<b>39%</b>
<b>政党別</b>			
自民党	321	35	11%
公明党	36	10	28%
民主党	252	99	39%
日本共産党	156	144	92%
社民党	22	21	95%
無所属現職	9	3	33%

### 4. アンケートの回答状況(設問別)～ 国会議員・候補者

国会議員・候補者向けの設問別アンケート結果は次の通りである。

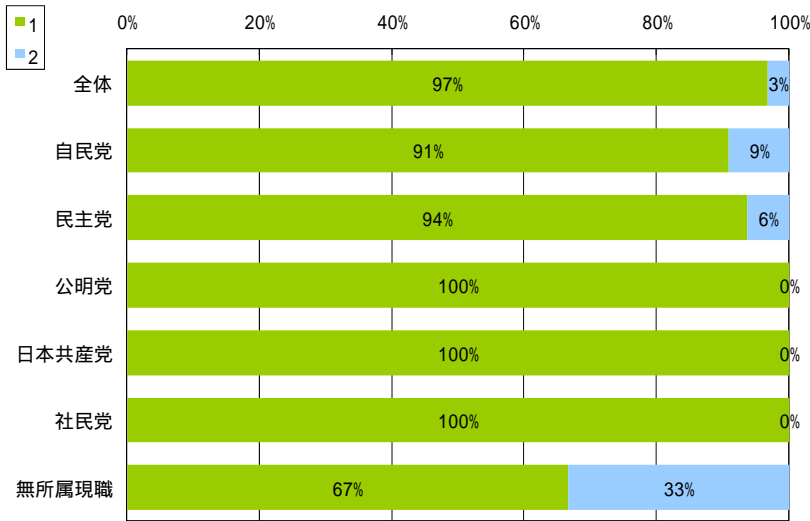
#### [Q1] 京都議定書の目標達成について

日本は温室効果ガス排出量が1990年から2006年までに6%以上増え、京都議定書の達成が危ういとされていますが、京都議定書の目標達成についてどうお考えですか。

<sup>1</sup> アンケート開始時点で、次期選挙へ不出馬を明らかにしていた2名(小泉純一郎氏・河野洋平氏)を除く。

<sup>2</sup> ホームページ情報や各政党からの候補者リストの提供協力より、アンケート開始時点で把握できた人を対象とした。

1. 国内での削減を最優先として、京都議定書の目標を達成する
2. 国内の削減は無理のない程度にし、海外から不足分を購入し目標を達成する
3. 京都議定書は日本にとって不利な約束なので、国際公約を守れなくても仕方がない



Q1 回答内訳	数	%
全体		
1	296	97%
2	10	3%
政党別		
日本共産党		
1	144	100%
2	0	0%
民主党		
1	89	94%
2	6	6%
自民党		
1	30	91%
2	3	9%
社民党		
1	21	100%
2	0	0%
公明党		
1	10	100%
2	0	0%
無所属現職		
1	2	67%
2	1	33%

図1 Q1の回答(政党別)

<分析>

圧倒的多数の議員が、京都議定書の目標達成は、国内での削減を最優先として達成すべきという立場を示した。すでに数兆円の税金や民間資金が国外のクレジット購入に充てられ、目標達成に充てられようとしているが、それよりも国内削減が妥当であるという考えが示された。守れなくても仕方がないとする回答はなかった。

[Q2] 中長期の削減目標について

IPCCは、気温上昇を2~2.4に抑えるために、世界の温室効果ガス排出量を2050年に50~85%削減、先進国は2020年に90年比25~40%削減、2050年に80~95%削減が必要と示しています。日本は中・長期の削減目標をどう設定すべきと考えますか。

1. 2に気温を抑えるため、IPCCが示す大幅削減に沿った目標を設定すべき
2. 現実的な削減レベルであるべきで、その結果気温が3~4上昇しても仕方がない
3. 日本に大幅削減は必要ない

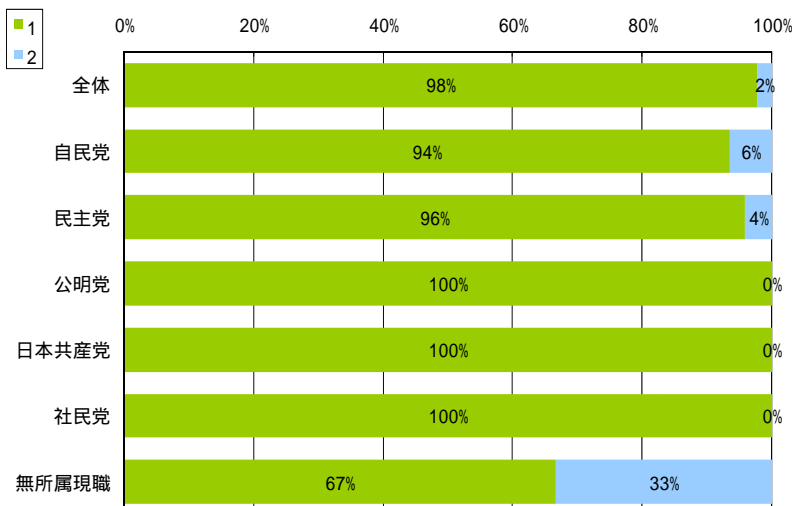


図2 Q2の回答(政党別)

<分析>

98%もの候補者が、2 に気温を抑えるための IPCC が示す大幅削減に沿った中長期削減目標が必要であるとの認識を示した。IPCC は2~2.4の気温上昇を抑えるために、先進国は、2020年に90年比25~40%削減、2050年に80~95%削減が必要としており、その幅を支持する回答が得られたものと考えられる。

**[Q3] 排出量取引制度や炭素税の導入について**

世界各国では、大規模工場や発電所などに排出上限枠を設定したキャップ&トレード型の国内排出量取引制度や化石燃料に課税する炭素税などの動きが広がっています。このような削減を進めるための経済の仕組みをつくる政策について、どうお考えですか。

1. そのような経済の仕組みは日本にもすぐに必要であり、政策を導入すべき
2. 経済界に負担になるなら、慎重に対応するべきである
3. 民間の努力に任せるなど、今の施策のままでいい

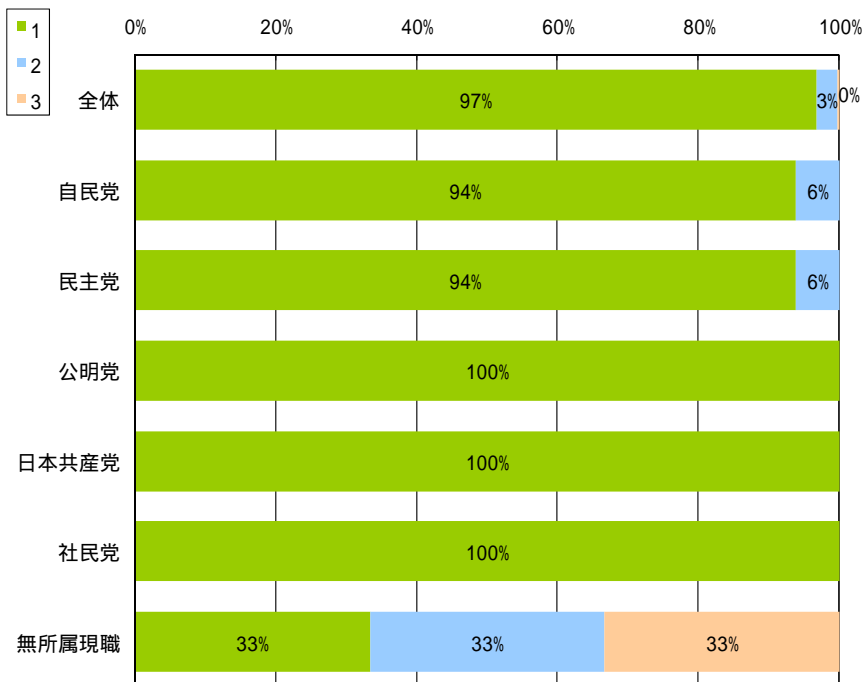


図3 Q3の回答(政党別)

<分析>

Q1・Q2同様、圧倒的多数の候補者が、排出上限枠を設定したキャップ&トレード型の国内排出量取引制度や炭素税などの経済のしくみが日本にもすぐに必要との認識を示し、政策を導入すべきとした。キャップ&トレード型排出量取引制度や炭素税など、炭素に価格を付けて確実に削減を進

Q2 回答内訳	数	%
全体		
1	299	98%
2	7	2%
政党別		
日本共産党		
1	144	100%
2	0	0%
民主党		
1	93	96%
2	4	4%
自民党		
1	29	94%
2	2	6%
社民党		
1	21	100%
2	0	0%
公明党		
1	10	100%
2	0	0%
無所属現職		
1	2	67%
2	1	33%

Q3 回答内訳	数	%
全体		
1	295	97%
2	9	3%
3	1	0%
政党別		
日本共産党		
1	144	100%
2	0	0%
3	0	0%
民主党		
1	90	94%
2	6	6%
3	0	0%
自民党		
1	30	94%
2	2	6%
3	0	0%
社民党		
1	21	100%
2	0	0%
3	0	0%
公明党		
1	9	100%
2	0	0%
3	0	0%
無所属現職		
1	1	33%
2	1	33%
3	1	33%

めるしくみに対する支持が高いことが示された。無所属議員に一人、今の施策のままでいいとの立場を示した人がいた。

#### 【Q4】法律の必要性

低炭素社会に導くために、Q2・3でお尋ねした「中・長期の削減目標」を掲げ、「削減を進めるための仕組み」を位置づけた法律の制定が必要であるとお考えですか。

1. 低炭素社会のビジョンを明確に示し、確実に削減を実現する法律が必要である
2. 将来のことは約束できないので、法律にすることは慎重である
3. そのような法律は必要ない

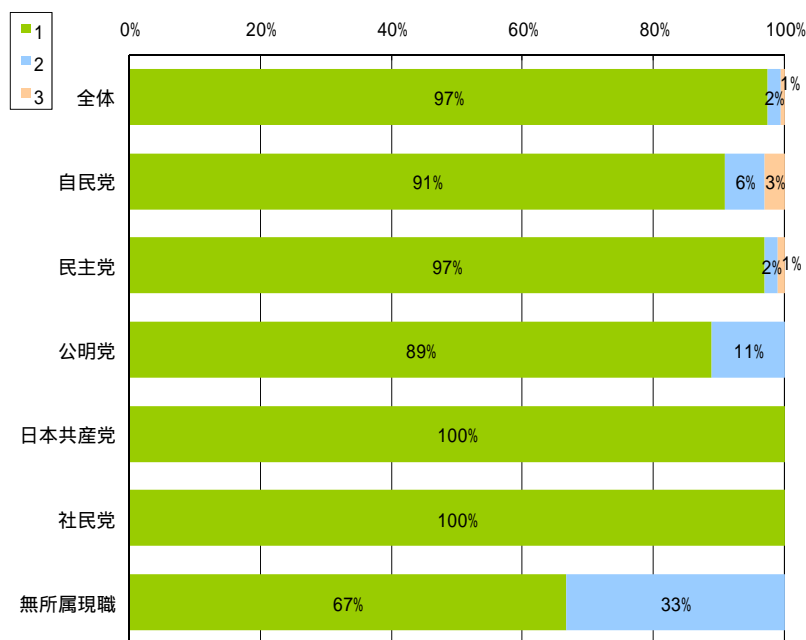


図4 Q4の回答（政党別）

#### <分析>

「中長期削減目標」と「削減を進めるためのしくみ」を位置づけた法律の制定について、やはり圧倒的多数の候補者が支持をした。これは「気候保護法」の骨子についての支持とも言え、この結果からも、今後の国会での法案審議の議論が加速されることに期待が高まるものである。ただし、自由民主党の回答者の9%、公明党の回答者の11%が、法律化への慎重論が見られた。また自由民主党・民主党に各1名ずつ、法律は不要、との回答者があった。

Q4 回答内訳	数	%
全体		
1	298	97%
2	6	2%
3	2	1%
政党別		
日本共産党		
1	144	100%
2	0	0%
3	0	0%
民主党		
1	93	97%
2	2	2%
3	1	1%
自民党		
1	30	91%
2	2	6%
3	1	3%
社民党		
1	21	100%
2	0	0%
3	0	0%
公明党		
1	8	89%
2	1	11%
3	0	0%
無所属現職		
1	2	67%
2	1	33%
3	0	0%

#### 自由回答について

数多くの候補者が自由回答にて地球温暖化問題に対する考えを記載してくださった。ここでは割愛させていただくが、全回答者の回答と自由回答内容については、MAKE the RULE キャンペーンのホームページ (<http://www.maketherule.jp/>) にすべて掲載する。

## 5. アンケートの回答状況（設問別）～ 政党

主要政党に対しても、同種のアンケートを実施した。  
回答状況は下記の通りである。

自由民主党	公明党	民主党	日本共産党	社会民主党	国民新党	新党日本	新党大地
文章での回答	○	○	○	○	文章での回答	○	回答なし

自由民主党と国民新党は、選択肢における回答が「真意が伝わらず誤解を招く」もしくは「説明しにくい」との理由でなされず、文章での回答となっているため、参照として記載する。

### 【Q1】 京都議定書の目標達成について

日本は温室効果ガス排出量が 1990 年から 2006 年までに 6%以上増え、京都議定書の達成が危ういとされていますが、京都議定書の目標達成についてどうお考えですか。

1. 国内での削減を最優先として、京都議定書の目標を達成する
2. 国内の削減は無理のない程度にし、たとえ高額な資金が必要になっても海外から不足分を購入し目標を達成する
3. 京都議定書は日本にとって不利な約束なので、国際公約を守れなくても仕方がない

### Q1 への回答

自由民主党	公明党	民主党	日本共産党	社民党	国民新党	新党日本	新党大地
-	1	1	1	1	-	1	

自由民主党：6%削減約束を達成することは必要です。そのためには、国内での排出削減、京都メカニズムの活用とも等しく重要と考えています。

国民新党：極めて高い目標であるが、当面、目標達成に向けて、新エネルギーの開発推進等に全力を挙げるべきである。この場合、日本の高い技術力とさらなる努力が世界に見えるような対応策が必要であると考えます。

### 【Q2】 中長期の削減目標について

IPCC は、気温上昇を 2～2.4℃ に抑えるために、世界の温室効果ガス排出量を 2050 年に 50～85%削減、先進国は 2020 年に 90 年比 25～40%削減、2050 年に 80～95%削減が必要と示しています。日本は中・長期の削減目標をどう設定すべきと考えますか。

1. 2℃ に気温を抑えるため、IPCC が示す、2020 年に 1990 年比 25～40%削減、2050 年に同 80～95%削減の幅で削減目標を設定すべき
2. 目標は必要だが現実的な削減レベルであるべきで、その結果気温が 3～4℃ 上昇しても仕方がない
3. 日本に大幅削減目標は必要ない

### Q2 への回答

自由民主党	公明党	民主党	日本共産党	社民党	国民新党	新党日本	新党大地
-	1	1	1	1	-	1	

自由民主党：長期目標については、日本は2050年に世界全体の排出量半減を提案しており、先進国の貢献という観点から、日本自らの目標は、2050年において現在から60～80%削減とすることが妥当と考えています。中期目標については、世界全体の排出量の今後10～20年でのピークアウト、2050年半減が必要であるとの認識のもと、その経路として十分なレベルにする必要があり、具体的な数値はセクター別アプローチに基づく積み上げ作業を進め、公平な目標を設定すべきと考えます。

国民新党：目標達成に向けての努力の成果を見て検討したい。

**[Q3] 排出量取引制度や炭素税の導入について**

世界各国では、大規模工場や発電所などに排出上限枠を設定したキャップ&トレード型の国内排出量取引制度や化石燃料に課税する炭素税などの動きが広がっています。このような削減を進めるための経済の仕組みをつくる政策について、どうお考えですか。

1. キャップ&トレード型の国内排出量取引制度や炭素税などの削減を進める経済の仕組みは日本にもすぐに必要であり、政策を導入すべき
2. そのような制度が経済界に負担になるなら、慎重に対応すべきである
3. 民間の努力に任せるなど、今の施策のままでいい

**Q3 への回答**

自由民主党	公明党	民主党	日本共産党	社民党	国民新党	新党日本	新党大地
-	1	1	1	1	-	1	

自由民主党：国内排出量取引については、多くの検討すべき課題を乗り越えつつ、将来国際的な史上が発足する場合には、我が国も参加すべきと考えています。環境税については、税制の抜本改革議論の中で、税制全体のグリーン化を図る観点から、更に広範な検討を行うべきと考えています。

国民新党：目標達成に向けての努力の成果を見て検討したい。

**[Q4] 法律の必要性**

低炭素社会に導くために、Q2・3でお尋ねした「中・長期の削減目標」を掲げ、「削減を進めるための仕組み」を位置づけた法律の制定が必要であるとお考えですか。

1. 2 の気温に抑えるために IPCC が必要とする中・長期の削減目標を明示した低炭素社会のビジョンを明確に示し、その削減目標を確実に実現する経済的しくみの導入を位置づけた法律が必要である
2. 具体的な数値目標を掲げたり、削減を進める仕組みを位置づける法律の導入は慎重にすべきである
3. そのような法律は必要ない

**Q4 への回答**

自由民主党	公明党	民主党	日本共産党	社民党	国民新党	新党日本	新党大地
-	1	1	1	1	-	1	

自由民主党：低炭素社会の理念、各主体の責務、我が国の削減目標、長期計画の策定等を内容とする低炭素社会形成推進基本法を制定すべきと考えています。

国民新党：目標達成に向けての努力の成果を見て検討したい。



### [Q5] 法律の実現の時期

Q4でお尋ねした法律は、いつ実現すべきだと考えますか。

1. 可能な限り早急に、次期（臨時／通常）国会にも実現すべきである
2. 日本の次の削減目標が決まる 2009 年末の国際合意の後が望ましい
3. そのような法律は必要ない

### Q5 への回答

自由民主党	公明党	民主党	日本共産党	社民党	国民新党	新党日本	新党大地
-	-	1	1	1	-	1	

自由民主党：4の法律はできるだけ早期に制定すべきと考えています。

公明党：党としての方針が決まっています。

国民新党：目標達成に向けての努力の成果を見て検討したい。

### [Q6] 国際的な役割

2009 年末の国連会議（コペンハーゲン会議）では、より大きな削減目標が国際合意される予定になっています。国際合意の成功に向けた日本の方針についてどのようにお考えですか。

1. 日本自らがまず大幅削減の方針を示してリーダーシップを発揮し、世界全体で大幅削減ができる国際合意を実現するべきである
2. 日本の大幅削減の約束よりも、アメリカや、中国やインドなどの新興途上国からの排出増加を抑制する国際合意となること最優先すべきである。
3. 国内産業の利益に十分に配慮すべきであり、日本の産業の国際競争力を守るための国際合意とすることを最優先すべきである

### Q6 への回答

自由民主党	公明党	民主党	日本共産党	社民党	国民新党	新党日本	新党大地
-	1	1	1	1	-	1	

自由民主党：主要排出国のすべてが責任ある形で参加する実効ある枠組みの構築に向け、リーダーシップを発揮していくべきと考えます。我が国の削減目標についても、その過程の適切な次期に示すべきと考えます。

国民新党：具体的な削減技術の開発状況やその見通しについて、日本は積極的に発言すべき。特に、日本の優れた省エネ技術の技術移転による国際貢献は、全世界的な温室効果ガスの削減にとって極めて重要。

### 自由回答

民主党	民主党は、政府が掲げている世界中で 2050 年までに 50%削減するという長期目標だけでなく、日本国内においても、中長期の目標設定が必要であると考えております。そこで民主党は、温室効果ガス 6%削減目標の達成に加え、中期的には 2020 年までに 1990 年比 25%、2050 年よりも早い時期に 60%超の温室効果ガス排出量の削減を目標とする「地球温暖化対策基本法案」を提出しています。
-----	---

公明党	エコブームに止めず、我が国の排出実態を国民に知らせることが重要。また経済的手法について、個別企業の考え方を明らかにさせることが必要。市民の側からも産業界に働きかけてほしい。
日本共産党	温暖化抑止は一刻の猶予も許されない人類的課題です。私たちは欧州での調査をもとに温暖化抑制にかんする提言を6月に発表しました。気候保護法にも触れています。ぜひ一読ください。ホームページに掲載しています。 <a href="http://jpc.or.jp/seisaku/2008/20080625_ondanka.html">http://jpc.or.jp/seisaku/2008/20080625_ondanka.html</a>
社会民主党	中長期の削減目標（2020年30%、2050年80%）を明確に掲げ、自然エネルギー導入の促進と脱原発、キャップ&トレード型の排出量取引制度や環境税（炭素税）の早期導入など国内の温暖化対策を強化するとともに、農地や森林の整備・保全を進めることが重要である。
国民新党	温室効果ガスの削減にとって、有効と考えられる施策（例えば、電気自動車開発や休耕田の全面耕作地化等）を国家プロジェクトとして強力に推進する

## 6. まとめ

以上の通り、回答率は芳しくなかったものの、回答した候補者のほとんどすべてが、地球温暖化問題に対して真剣に取り組む意欲があることが明らかになったことは、今後の国会運営において、「気候保護法」の実現の機運が高まることに期待が寄せられるものであり、心強い結果である。その一方で、今後、過半数を超える未回答議員・候補者が、地球温暖化問題に対してどのようなスタンスを持っており、どのような行動をとっていくのが、今後の行方を左右する上においても、また日本の温暖化対策を前進させる上でも、大きな意味を持つてくる。

選挙がおこなわれる際には、ここで得られた情報を活用し、一人一人の投票行動を通じて、また、MAKE the RULE キャンペーンの世界論の高まりを通じて、日本が、温暖化問題の解決に向けて大きく舵を切れるよう、引き続き提案していきたい。

MAKE the RULE キャンペーン 気候保護法案委員会